



伊豆の国市 議会だより

2023年8月1日発行

No.69

発行：伊豆の国市議会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1

☎055-948-1417 FAX 055-948-2913

<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

6月定例会

常任委員会報告 ○○○○○○○○ 2

一般質問 ○○○○○○○○○○ 3～9

情報通信機器導入特別委員会設置 … 9

政務活動費執行状況 ○○○○○ 10

審議結果・賛否一覧 ○○○○○ 11

議会報告会、議会の動き ○○○ 12

伊豆の国花火大会(写真提供:上田龍太郎)

総務産業建設委員会

令和5年度伊豆の国市一般会計補正予算(第2号)について

■自治総合センター助成金(一般コミュニティ)380万円の減額について、申請の時間的な経緯と、5地区のうち2地区が不採択となった理由は、

令和5年度のコミュニティ助成事業5件について、県からは11月15日付で自治総合センターに全件申請したとの通知があった。その後、全国から当初想定していた金額を超える申請があったため、3月23日に自治総合センターから県知事に対して、結果通知が来た。

不採択が2件出た理由は一切説明がなく、県からは予算の都合上そうなたとの回答であり、自治総合センターに問い合わせても理由の開示はしていないとのことであった。

地区には、採択されない可能性もあるということ、承知した上で申請してもらっている。

■庁舎大規模改修事業630万円は、現在、伊豆長岡庁舎の周りに足場が組まれている工事に関係があるのか。

現在設置している足場は、当初予算2200万円の枠の中で、足場の組み

立て並びに調査・企画業務を行っているもので、今回の予算は3月の外壁レリノームが増加したため。



伊豆長岡庁舎

■緊急経済対策事業、製造業電気料金高騰対策支援金3520万円の市内対象事業所数、周知方法、また製造業の定義とは。

対象事業所は、178社を想定している。広く支援を受けて頂きたいので、市の広報などで周知を図る。また商工会員の方にも、商工会を通じて通知を個別に送る形で、商工会と調整中である。

製造業の定義は、統計法の中で定めている製造業となり、実際は登記事項の証明書や、確定申告書の写しなどを見ながら業種をきちんと判断していきたいと考えている。

福祉文教環境委員会

令和5年度伊豆の国市一般会計補正予算(第2号)について

■ごみ減量対策一般事務管理事業について、職員が葦山リサイクルプラザに1人異動になったということは、職員数が1人増えたのか。

昨年度は葦山リサイクルプラザに正規職員はいなかった。廃棄物対策課に昨年度6人いたところを、1人減をして葦山リサイクルプラザに1人配置した。

■同、今年度から葦山リサイクルプラザへ職員を配置した理由は。

設備など老朽化の進行により修繕等が増加しているため、業務に精通した正規職員を配置し、より効果的に業務の遂行を図るため。

■子育て支援センターすみれ・たんぽぽ運営事業のユニット型の砂場入替について、寿命があるのか。

今、購入を予定しているもので7年ぐらい。

■順天堂大学医学部附属静岡病院に対する救急医療対策事業6千万円の補助金は妥当な額か。また、今後何か交渉をする予定は。

補助額は当該病院からの請求ではない。東部地域ばかりではなくドクターヘリにより静岡地域までの医療を担っている。補助額について具体的交渉は今後であるが、県や近隣市町と協議が必要と感じている。

■体育館施設改修維持事業の葦山体育館が使えない時間はどのくらいになるか。

11月から約3カ月間程度計画している。中学校と打合せをして学校行事に影響のない範囲内で、その時期に実施しようと考えている。



葦山体育館

■学校給食施設維持補修事業について、大仁の学校給食センターが廃止ということか。また、葦山南小の給食施設に關しては。

長岡給食センター改修が完了して、市内小学校の供給が賄えるようになった時点で廃止解体を考えている。葦山南小学校は施設改修ではなく調理器具の更新を考えている。

災害時の避難行動
要支援者の対応について



鈴木俊治



画作成者は456人(作成率25.5%)。個別避難計画作成は本人の同意が必要になるため進んでいない。



問 福祉避難所の収容定員は何人が

答 高齢者は5施設の合計100人。障がい者は1施設で30人。

問 個別避難計画策定者456人中、福祉避難所に収容できない人の対応は。

答 一次避難所となる指定避難所で、専用スペースや別室を設けて対応。

問 二次避難所である福祉避難所へ直接対象者が避難することは可能か。

答 現時点では不可能。しかし、指定福祉避難所の指定を取れば可能となるので、協議を始めている。

問 避難行動要支援者の福祉避難場所への移送方法は。

答 移送は市の職員が行う。

問 市直轄外福祉避難所で必要な備品の購入補助制度はあるか。

答 現在、市の補助制度はない。県補助金「地震・津波交付金」があるので今後、調整していく。

問 個別避難計画作成の状況は。

答 現状は、5月23日現在、台帳記載の要配慮者1785人中、個別避難計

自転車利用者のヘルメット
購入補助金について

問 本年4月1日から改正道路交通法が施行され、自転車に乗るときヘルメット着用が努力義務となった。自転車事故発生時、ヘルメット未着用は致死率は、着用時と比べて2.3倍も高くなっている。市は、自転車利用者ヘルメット着用の周知をしているか。

答 市広報紙や交通安全教室などでヘルメット着用の周知をしていく。

問 県内の自治体でヘルメット購入の補助事業の実施状況は。

答 県内では三島市と藤枝市が導入。2市とも補助金額は2千円を上限。

問 本市もヘルメット購入補助を実施すべきと思うが、市長の所見は。

答 自転車の事故から市民を守ることが重要。この購入の補助金は、議員の考えを踏まえて研究していく。

学校施設等における
不審者侵入防止対策について



菅原恵子



できる体制を確立していきたい。

新設されたこども家庭課の役割と、こども家庭センターの設置に向けて

問 こども家庭課と教育部・健康づくり課との連携はどのようにしていくのか。

答 ケース会議などで情報共有し、子どもや家庭の支援につなげていく。

問 こども家庭センターを設置する考えはあるのか。

答 設置に向けて準備に着手した。来年度の組織改編を見据え、関係部局間で適切な体制整備のあり方を検討する。

問 市町村はこども計画を定めるものとされているが、予定は。その中で子どもたちの意見を聴く計画はあるか。

答 国のこども大綱策定を注視しながら、令和6年度の計画策定に向けて本年度は準備をしていく。意見聴取は当然で、アンケートを考えている。

問 国は「不審者の学校侵入防止対策の強化について」として令和5年度から3年間を強化期間としている。県と市も補助があるがどのようなものか。

答 市は街頭防犯カメラを設置する区に10分の9を補助(1台当たり30万円を限度)し、この市の補助金の2分の1を県が市に補填する仕組みである。

問 学校と警察との情報共有体制の整備が必要と考えるが、「学校・警察連絡協議会」を考えてはどうか。

答 学校現場が警察に気兼ねなく相談

しているのか、今後啓発していきたい。

問 自転車の安全な利用に向けてヘルメット着用、保険加入を広く広報、普及させることが必要だが。

答 広報に関しては少し弱いと認識しているのか、今後啓発していきたい。



自転車の安全な利用に向けて